



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月8日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
 コード番号 2580
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 顕三
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 荒川 利行
 半期報告書提出予定日 平成19年9月21日

上場取引所 東証一部・名証一部
 URL <http://www.cccj.co.jp>

TEL (045)222-5851
 配当支払開始予定日 平成19年9月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	95,227	5.2	1,631	66.6	1,392	79.9	498	676.6
18年6月中間期	90,561	△10.7	979	△49.4	774	△57.2	64	—
18年12月期	198,225	—	4,438	—	4,141	—	1,897	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	5,554	32	—	—
18年6月中間期	715	03	—	—
18年12月期	21,142	99	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 28百万円 18年6月中間期 △30百万円 18年12月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月中間期	109,370		88,079		80.5		981,694 00	
18年6月中間期	112,508		87,418		77.7		974,110 07	
18年12月期	107,809		88,410		82.0		985,237 52	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 88,079百万円 18年6月中間期 87,418百万円 18年12月期 88,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	4,428		△ 5,048		180		4,906	
18年6月中間期	1,449		△ 7,666		6,178		4,271	
18年12月期	14,245		△ 11,574		△ 1,635		5,346	

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18年12月期	9,000 00	9,000 00	18,000 00
19年12月期	9,000 00		18,000 00
19年12月期(予想)		9,000 00	

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	207,700	4.8	5,300	19.4	5,000	20.7	2,200	15.9	24,520	19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年6月中間期	90,006.99株	18年6月中間期	90,006.99株
	18年12月期	90,006.99株		
②期末自己株式数	19年6月中間期	285.02株	18年6月中間期	265.58株
	18年12月期	271.96株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	87,721	4.0	1,245	107.1	1,565	77.6	855	165.6
18年6月中間期	84,343	△11.5	601	△69.0	881	△59.6	322	△25.6
18年12月期	185,084	—	3,481	—	3,619	—	1,660	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	9,537	56
18年6月中間期	3,590	16
18年12月期	18,505	38

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月中間期	108,837		88,711		81.5	988,742	96	
18年6月中間期	112,362		88,187		78.5	982,686	94	
18年12月期	107,669		88,685		82.4	988,303	07	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 88,711百万円 18年6月中間期 88,187百万円 18年12月期 88,685百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	192,000	3.7	4,100	17.8	4,400	21.6	2,000	20.4	22,291	08

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原材料価格の高騰や金利上昇などの景気に及ぼす悪影響が懸念されるものの、好調な企業収益などを背景として堅調に推移し、依然として緩やかな拡大を続けております。

清涼飲料業界におきましては、好天に恵まれ飲料総需要が拡大し、ミネラルウォーターや果汁・紅茶カテゴリーが順調に推移するとともに、これまで低迷が続いていた炭酸飲料カテゴリーの市場規模が増加に転じるなど、1～6月の全国清涼飲料市場は前年を4%程度上回りました。

こうした状況下、当社グループの販売面におきましては、主力商品である「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」に加え、「スプライト」「からだ巡茶」「ミニッツメイド」「ミネラルウォーター」の販売強化に努め、各種キャンペーンや新製品の導入を行いました。特に、「コカ・コーラ」ブランドは、グローバルキャンペーン“the Coke Side of Life”を展開し、4年ぶりにパッケージグラフィックスを刷新するとともに、6月上旬には最重点新製品「コカ・コーラ ゼロ」を導入するなど、積極的な営業活動に取り組み、販売拡大に寄与しております。

生産・物流面におきましては、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による全国SCMを安定稼働させるため、物流拠点におきましては、既存システムの機能強化を行い、さらなる配送効率化に取り組んでまいりました。また、生産拠点におきましては、東海北工場への新パッケージ対応化工事、名古屋工場の実壇検査機更新など、多様化する消費者ニーズへの対応、品質の向上に繋がる積極的な製造ラインの設備改造を実施いたしました。

環境保全活動におきましては、清涼飲料業界ではいち早く全事業所で認証取得した、環境マネジメントシステム「ISO14001」およびコカ・コーラシステム独自の「eKOシステム」のPDCAサイクルを効果的に活用し、主な環境負荷である「水使用量・エネルギー使用量・廃棄物発生量の削減」と「事業活動」の両立を図ってまいりました。また、次世代を担う青少年を対象に、自然を理解し、大切にすることを学んでいるボランティア（団体・個人）活動を表彰する「コカ・コーラ環境教育賞」の実施や、美化清掃活動へ参加するなど、環境保全活動への積極的な取り組みを行っております。

経営管理面におきましては、平成19年から平成20年の中期経営計画において、「食の安心・安全を最優先経営課題としてカスタマー視点に立った質の高いサービスを提供する清涼飲料製造販売会社となり、全てのステークホルダーへの継続的な貢献を行う。」を基本方針として、安定的な成長による継続的なステークホルダーへの還元を果たすため、低成長の市場であっても収益を確保できる強い企業体質への改革を推進し、「自販機ビジネス変革」「OTC*営業力の強化」「組織能力の開発」「SCM/商品力の強化」の4つのテーマに取り組んでおります。

以上の結果、当中間期の連結決算につきましては、売上高は952億27百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は16億31百万円（前年同期比66.6%増）、経常利益は13億92百万円（前年同期比79.9%増）、中間純利益は4億98百万円（前年同期比676.6%増）となりました。

注：OTC = Over The Counter の略（手売りチャンネル全般の意味）

② 当期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は益々厳しさを増しておりますが、前述の中期経営計画を着実に実行し、変化する市場環境に対応してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,077億円（前期比4.8%増）、営業利益は53億円（前期比19.4%増）、経常利益は50億円（前期比20.7%増）、当期純利益は22億円（前期比15.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当中間連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比較して15億60

百万円増加し、1,093億70百万円（前期比1.4%増）となりました。中間連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主要な増減要因は次のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比較して12億67百万円増加し、348億9百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものです。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比較して2億93百万円増加し、745億60百万円となりました。これは、主として償却資産の減価償却の進捗に伴う減少があったものの、前払年金費用が増加したこと等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比較して18億91百万円増加し、212億90百万円となりました。これは、主として買掛金やコマーシャル・ペーパーが増加したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比較して3億30百万円減少し880億79百万円、自己資本比率は80.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して4億39百万円減少し、49億6百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、税金等調整前中間純利益10億45百万円に対し、主として減価償却費や長期前払費用償却費が64億45百万円あったものの前払年金費用の増加や売上債権の増加が△31億24百万円あったこと等により、44億28百万円（前年同期比29億79百万円収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、主として販売機器等の有形固定資産の取得による支出が△46億89百万円あったこと等により、△50億48百万円（前年同期比26億18百万円支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、主としてコマーシャル・ペーパーの純増加額10億円に対し、配当金の支払等により、1億80百万円（前年同期比59億98百万円収入減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成17年 6月中間期	平成17年 12月期	平成18年 6月中間期	平成18年 12月期	平成19年 6月中間期
自己資本比率（%）	76.3	82.5	77.7	82.0	80.5
時価ベースの自己資本比率（%）	73.1	83.9	76.1	77.1	77.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	19.9	621.0	14.0	67.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	5,388.8	229.5	905.4	601.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

- (注2) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額を使用しております。
- (注3) 有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注4) 平成17年6月中間期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、長期的に企業競争力・収益力の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を勘案した上で、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

なお、当期の中間配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり9,000円とさせていただきます。また、期末配当金は1株当たり9,000円を予定しており、これにより当期の年間配当金は、期初の予定どおり1株当たり18,000円となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載しております経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社との間に、製造許諾契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、ディストリビューション許諾契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「3. 経営方針 (6) その他、会社の経営上の重要な事項」をご参照下さい。

② コカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社は、全国規模のSCMの推進によりコカ・コーラシステム全体での長期的な競争力強化のために業務を行うコカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社に資本参加し、他のコカ・コーラ ボトラーとその協働事業に取り組んでおります。当社は主要取扱い商品を同社より仕入れて市場に販売するため、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 清涼飲料業界について

・市場競争

清涼飲料市場におきましては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・天候要因

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の夏季の冷夏や冬季の暖冬等も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等によるリスク

当社グループにおきましては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制・対策に万全を期しておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、これらを防止できる保証はありません。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループはお客様に安全でおいしい商品をご提供するために品質管理およびフレッシュネス管理体制を推進しておりますが、万が一、品質に関する事故が発生した場合、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを

問わず、ブランドイメージを著しく損ねる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥経済状況による影響

・人口および個人消費の動向

当社グループの商品である清涼飲料の売上高は、営業地域である神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県における人口および個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の当社地域の人口や個人消費が急激に好転するとは想定しておりませんが、これらが急速に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特有の法的規制

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業には、「食品衛生法」「PL法（製造物責任法）」「道路交通法」など様々な規制が存在しております。当社グループはこれらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境関連について

当社グループは、全事業所で認証取得している「ISO14001」とコカ・コーラシステムで開発導入している「eKOシステム」の2つの環境マネジメントシステムを有効に活用し、環境保全に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止に努めておりますが、万が一、環境汚染等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

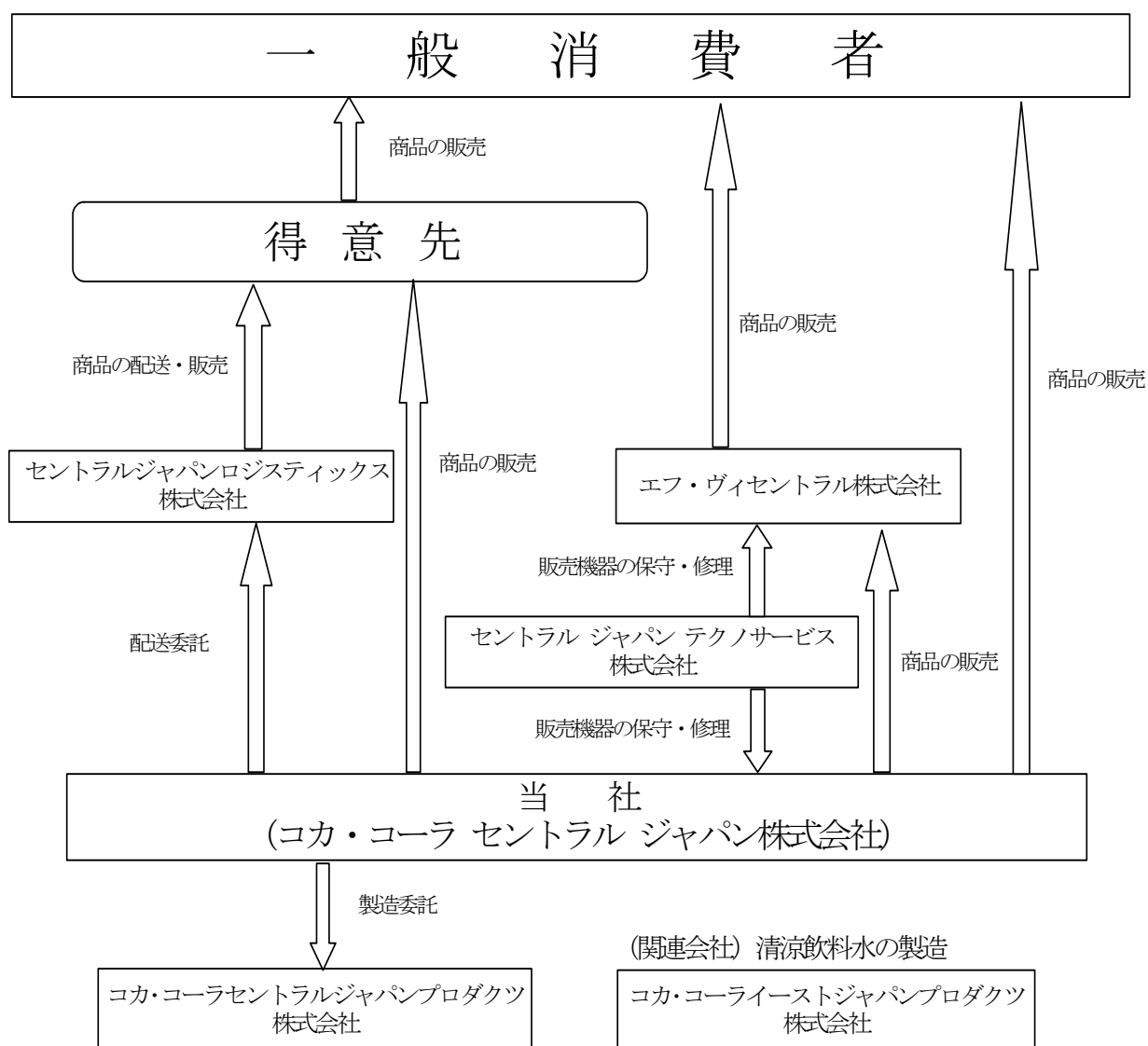
(1) 清涼飲料の製造および販売

当社、セントラルジャパンロジスティクス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が行っております。

(2) 販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス株式会社が行っております。

これを図示すると次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3つの経営理念

「お客様に爽やかさと満足をお届けします」

「株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます」

「地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します」

のもとで、統合による経営基盤を強化して、低成長下であってもグループ全体の収益基盤の強化と、経営の充実を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社連結ベースでの目標とする平成19年12月期の経営指標は、売上高営業利益率2.6%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成19年から平成20年の中期経営計画におきまして、「食の安心・安全を最優先経営課題としてカスタマー視点に立った質の高いサービスを提供する清涼飲料製造販売会社となり、全てのステークホルダーへの継続的な貢献を行う。」を基本方針として、安定的な成長による継続的なステークホルダーへの還元を果たすため、低成長の市場であっても収益を確保できる強い企業体質への改革を推進してまいります。

(中期経営計画の主要施策)

① 自販機ビジネス改革

自販機ビジネスは、新規の売上の大きいロケーションの獲得と既存自販機の売上増を基本戦略とし、オペレーションスキルの向上を果たしていくことにより、投資効率を最大化し、今後も長期にわたり当社の収益基盤の要として存続できるビジネスへと変革を継続してまいります。

② OTC営業力の強化

CCRM*の実践により個々のカスタマーへの提案力/実行力を高め、カスタマーの年間販売計画の着実な実行を通じて売上高収益管理の強化による収入増を実現してまいります。

また、当社への影響力の高いナショナルカスタマーにおきましては、新たに発足したコカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社との連携を強化しボトラーとして現場実行力を高めてまいります。

注：CCRM = Collaborative Customer Relationship Model の略

(カスタマーとの全社/全部門を通じての理想的な協働取り組み関係構築モデル)

③ 組織能力の開発

コカ・コーラシステム機能統合会社との協働を推進し、コカ・コーラシステムとしての総合力強化を図ってまいります。

また、当社グループ全体としてITシステムを充実し、統一化を果たすことで、営業戦略への活用およびグループ連結経営の強化を図ってまいります。

さらに、定年や退職による人員減に対応する一方で、人材育成を徹底することによりグループ全体の人員の適正配分を図り、生産性を高めてまいります。

④ SCM/商品力の強化

コカ・コーラシステムは4大ブランドと優先4ブランドへの営業資源の集中化を通じて、既存ブランド力を強化すると同時に、ボトラー、日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーラ カスタマーマーケティング株式会社、コカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社との有機的な連携を構築することによって、商品開発力やコスト競争力を強化、向上させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境はますます厳しさを増しておりますが、当社は、変化する市場環境に対応していくため、前述の中期経営計画の諸施策を着実に実行するとともに、「食の安心・安全を最優先経営課題としてカスタマー視点に立った質の高いサービスを提供する清涼飲料

製造販売会社となり、全てのステークホルダーへの継続的な貢献を行う。」という基本方針の下、低成長下であっても安定的な収益を確保できる経営基盤の確立を図ってまいります。

一方、コカ・コーラシステム内におきましては、次の協働取り組みを推進しております。

まず、「カスタマーマネジメント」につきましては、全国規模のコンビニエンスストアやスーパーマーケットなどの大手小売顧客を対象に戦略的マーケティング活動を実践する新会社「コカ・コーラ カスタマーマーケティング株式会社」を発足し、平成19年1月より営業を開始いたしました。平成7年に設立した、コカ・コーラナショナルセールス株式会社が培ってきた顧客との取引を引継ぎ、新たな枠組の中で、革新的なビジネスプロセス、機能、人材を導入することで、カスタマーとの戦略的な協働関係の構築を目指します。

「IT分野」におきましては、平成19年1月よりコカ・コーラシステム各社の共同出資で「コカ・コーラ アイ・ビー・エス株式会社」を発足し、システム各社のビジネス基盤やそれを支える業務プロセスやデータを標準化することにより、コカ・コーラシステム全体の事業競争力を強化いたします。また、コカ・コーラ アイ・ビー・エス株式会社は、全国統一のITソリューションをシステム各社に提供することで、広域に展開するスーパーマーケットやコンビニエンスストアといった大手小売店のニーズや市場変化への対応力を強化するとともに、自販機ネットワーク化の推進とオペレーションの効率化にも貢献してまいります。

さらに、「サプライチェーン」につきましては、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による全国規模のSCM推進など、さらなるサービスの向上と経営効率化のため、コカ・コーラシステム全体での長期的な競争力強化に継続的に取り組んでまいります。

環境保全活動におきましても、環境マネジメントシステム「ISO14001」とコカ・コーラシステム独自の「eKOシステム」のPDCAサイクルを実行し、飲料メーカーの課題である「エネルギー使用量・水使用量・廃棄物発生量」の削減と「事業活動」の両立を図りながら、環境負荷低減、循環型経済社会の実現に貢献して企業としての社会的責任を果たしてまいります。

(5) 環境問題と地域貢献への対応

当社グループでは、環境保全の重要性を認識し、経営理念に「地域社会への貢献と環境の持続的改善」を掲げ、グループも含めた全事業所で国際規格の「ISO14001」を認証取得しております。さらにコカ・コーラシステムが独自に開発した「eKOシステム」を導入し、2つの環境マネジメントシステムを運用し、飲料メーカーの課題であります「エネルギー使用量・水使用量・廃棄物発生量」の削減に取り組んでおります。また、スポーツ・文化イベントへの継続的な支援や各種ボランティア活動を通じた「社会貢献活動」を推進するとともに、多くのステークホルダーの期待に応え、地域に信頼され、必要とされる企業を目指し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

このような企業姿勢を背景に、事業活動を行ううえで、社会や環境にどのような影響を与え、どのような課題をもって日々の活動を推進しているのかを取りまとめた「CSRレポート2007」を平成19年2月に発刊いたしました。従来の環境保全活動や環境会計だけでなく、ステークホルダーごとに対する取り組み、コンプライアンス、リスクマネジメントへの取り組み、品質管理体制やお客様への対応など、社会的側面をさらに充実させました。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、コカ・コーラシステムにおきまして、次の重要な契約を締結しております。

①製造許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌およびー(はじめ)等の製造ならびに商標使用等に関するものであります。

②ディストリビューション許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌およびー(はじめ)等を神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県において販売することに関するものであります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	4,911		4,276		5,351	
2 受取手形及び売掛金	15,990		14,488		13,680	
3 たな卸資産	6,306		6,682		6,825	
4 繰延税金資産	1,279		297		1,025	
5 未収入金	4,210		4,448		4,164	
6 その他	2,215		3,334		2,566	
7 貸倒引当金	△ 106		△ 53		△ 72	
流動資産合計	34,809	31.8	33,473	29.8	33,541	31.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	16,267		17,029		16,589	
(2) 機械装置及び運搬具	7,547		8,431		7,956	
(3) 販売機器	18,765		21,619		18,250	
(4) 土地	16,574		16,581		16,574	
(5) その他	664		695		617	
有形固定資産合計	59,818	54.7	64,357	57.2	59,988	55.6
2 無形固定資産	2,423	2.2	2,895	2.6	2,606	2.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,889		4,913		4,891	
(2) 関係会社株式	1,193		1,164		1,254	
(3) 長期貸付金	207		375		190	
(4) 前払年金費用	2,770		1,270		1,956	
(5) 繰延税金資産	565		802		536	
(6) その他	2,968		3,538		3,115	
(7) 貸倒引当金	△ 277		△ 282		△ 272	
投資その他の資産合計	12,318	11.3	11,782	10.4	11,672	10.9
固定資産合計	74,560	68.2	79,035	70.2	74,267	68.9
資産合計	109,370	100.0	112,508	100.0	107,809	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	3,579		2,585		2,573	
2 コマーシャル・ペーパー	3,000		9,000		2,000	
3 未払金及び未払費用	7,464		8,224		7,935	
4 未払法人税等	305		247		509	
5 未払消費税等	292		54		463	
6 役員賞与引当金	-		-		61	
7 その他	2,138		2,261		2,066	
流動負債合計	16,780	15.3	22,373	19.9	15,610	14.5
II 固定負債						
1 繰延税金負債	1,839		-		1,265	
2 退職給付引当金	1,894		1,587		1,750	
3 役員退職引当金	179		129		167	
4 執行役員退職引当金	39		29		35	
5 連結調整勘定	-		3		-	
6 その他	557		967		569	
固定負債合計	4,510	4.2	2,716	2.4	3,788	3.5
負債合計	21,290	19.5	25,090	22.3	19,399	18.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	6,499		6,499		6,499	
2 資本剰余金	24,819		24,819		24,819	
3 利益剰余金	56,100		55,384		56,409	
4 自己株式	△ 228		△ 210		△ 216	
株主資本合計	87,191	79.7	86,493	76.9	87,512	81.2
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	888		924		897	
評価・換算差額等合計	888	0.8	924	0.8	897	0.8
純資産合計	88,079	80.5	87,418	77.7	88,410	82.0
負債及び純資産合計	109,370	100.0	112,508	100.0	107,809	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日		%	自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日		%	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日		%
金 額	金 額	金 額		金 額	金 額		金 額		
I 売 上 高		95,227	100.0		90,561	100.0		198,225	100.0
II 売 上 原 価		56,374	59.2		52,681	58.2		116,605	58.8
売 上 総 利 益		38,853	40.8		37,880	41.8		81,619	41.2
III 販売費及び一般管理費		37,222	39.1		36,901	40.7		77,181	39.0
営 業 利 益		1,631	1.7		979	1.1		4,438	2.2
IV 営業外収益									
1 受 取 利 息	1			4			5		
2 受 取 配 当 金	17			22			36		
3 業 務 受 託 手 数 料	10			11			22		
4 受 取 賃 貸 料	37			37			76		
5 持分法による投資利益	28			-			59		
6 廃棄有価物売却益	36			23			44		
7 自動販売機補助金	11			21			30		
8 そ の 他	23	167	0.2	23	143	0.2	41	315	0.2
V 営業外費用									
1 支 払 利 息	5			3			14		
2 たな卸資産廃棄損	366			276			519		
3 持分法による投資損失	-			30			-		
4 そ の 他	33	406	0.4	38	348	0.4	79	612	0.3
経 常 利 益		1,392	1.5		774	0.9		4,141	2.1
VI 特別利益									
1 固 定 資 産 売 却 益	2			1			18		
2 投資有価証券売却益	-			51			51		
3 出 資 金 収 入	1			16			21		
4 保 険 差 益	-			5			5		
5 貸倒引当金戻入益	0			4			4		
6 前期損益修正益	0	4	0.0	-	78	0.1	-	101	0.0
VII 特別損失									
1 固 定 資 産 除 売 却 損	285			364			706		
2 減 損 損 失	-			83			83		
3 投資有価証券売却損	1			-			-		
4 投資有価証券評価損	8			9			11		
5 特 別 退 職 金	0			9			9		
6 新 紙 幣 対 応 費 用	4			21			23		
7 ゴルフ会員権評価損	9			5			5		
8 過 年 度 損 益 修 正 損	-			30			30		
9 業 務 委 託 解 約 金	-			20			20		
10 資産廃棄共同負担金	41	351	0.4	82	625	0.7	117	1,008	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		1,045	1.1		228	0.3		3,234	1.6
法人税、住民税及び事業税	250			181			532		
法人税等調整額	296	546	0.6	△ 17	163	0.2	804	1,337	0.6
中間(当期)純利益		498	0.5		64	0.1		1,897	1.0

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) (単位: 百万円未満切捨)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高	6,499	24,819	56,409	△ 216	87,512	897	88,410
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			△ 807		△ 807		△ 807
中間純利益			498		498		498
自己株式の取得				△ 12	△ 12		△ 12
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)						△ 9	△ 9
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	△ 309	△ 12	△ 321	△ 9	△ 330
平成19年 6月30日残高	6,499	24,819	56,100	△ 228	87,191	888	88,079

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) (単位: 百万円未満切捨)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高	6,499	24,819	56,194	△ 196	87,317	931	88,249
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			△ 807		△ 807		△ 807
役員賞与の支給			△ 66		△ 66		△ 66
中間純利益			64		64		64
自己株式の取得				△ 13	△ 13		△ 13
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)						△ 7	△ 7
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	△ 810	△ 13	△ 824	△ 7	△ 831
平成18年 6月30日残高	6,499	24,819	55,384	△ 210	86,493	924	87,418

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高	6,499	24,819	56,194	△ 196	87,317	931	88,249
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 1,615		△ 1,615		△ 1,615
役員賞与の支給			△ 66		△ 66		△ 66
当期純利益			1,897		1,897		1,897
自己株式の取得				△ 20	△ 20		△ 20
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）						△ 34	△ 34
連結会計年度中の変動 額合計	—	—	215	△ 20	195	△ 34	161
平成18年12月31日残高	6,499	24,819	56,409	△ 216	87,512	897	88,410

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日		自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日		自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,045		228	3,234
2 減価償却費		5,215		5,485	12,309
3 長期前払費用償却費		1,230		1,237	2,627
4 退職給付引当金の増加・減少(△)額		143		51	215
5 前払年金費用の増加(△)・減少額	△	814	△	1,270	△ 1,956
6 役員賞与引当金の増加・減少(△)額	△	61		-	61
7 役員退職引当金の増加・減少(△)額		16	△	4	39
8 受取利息及び受取配当金	△	18	△	26	△ 41
9 支払利息		5		3	14
10 持分法による投資損益(△利益)	△	28		30	△ 59
11 特別退職金		0		9	9
12 投資有価証券売却損益(△利益)		1	△	51	△ 51
13 固定資産売却損益(△利益)	△	2	△	1	△ 17
14 固定資産除却損		285		364	705
15 減損損失		-		83	83
16 売上債権の増加(△)・減少額	△	2,310	△	584	223
17 たな卸資産の増加(△)・減少額		518		14	△ 128
18 前渡金の増加(△)・減少額		228	△	1,511	△ 765
19 仕入債務の増加・減少(△)額		1,005		12	0
20 その他資産・負債の増加・減少額	△	754	△	1,704	△ 222
21 役員賞与の支払額		-	△	66	△ 66
22 その他	△	939	△	937	△ 1,953
小計		4,769		1,360	14,260
23 利息及び配当金の受取額		108		200	215
24 利息の支払額	△	7	△	6	△ 15
25 特別退職金の支払額	△	0	△	14	△ 14
26 法人税等の支払額	△	441	△	91	△ 200
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,428		1,449	14,245
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出	△	4,689	△	7,104	△ 11,866
2 有形固定資産の売却による収入		4		11	805
3 無形固定資産の取得による支出	△	302	△	614	△ 810
4 投資有価証券の取得による支出	△	44	△	2	△ 31
5 投資有価証券の売却による収入		18		28	102
6 その他	△	35		15	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,048	△	7,666	△ 11,574
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 コマーシャル・ペーパーの純増減(△)額		1,000		7,000	-
2 自己株式取得による支出	△	12	△	13	△ 20
3 配当金の支払額	△	807	△	807	△ 1,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		180		6,178	△ 1,635
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額	△	439	△	39	1,035
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,346		4,310	4,310
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,906		4,271	5,346

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結範囲に含めております。

- ・連結子会社の数 4社
セントラルジャパンロジスティックス(株)、セントラル ジャパン テクノサービス(株)、エフ・ヴィセントラル(株)、
コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券 その他有価証券
時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…移動平均法による原価法

- ②たな卸資産 主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 旧定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法
- ②無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
- ④役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- ⑤執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

会計処理の変更

<p>当中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前中間純利益が83百万円減少しております。</p> <p>_____</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は87,418百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益が83百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益が61百万円減少しております。</p> <p>_____</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は88,410百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

当中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
	<p>(中間連結損益計算書) 従来、営業外収益の「その他」に含めていた「廃棄有価物売却益」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「廃棄有価物売却益」は8百万円であります。</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めていた「自動販売機補助金」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「自動販売機補助金」は2百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産・負債の増加・減少額」に含めていた「前渡金の増加(△)・減少額」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「前渡金の増加(△)・減少額」は△1,797百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 従来、営業外収益の「その他」に含めていた「廃棄有価物売却益」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「廃棄有価物売却益」は25百万円であります。</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めていた「自動販売機補助金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「自動販売機補助金」は2百万円であります。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
	<p>これまで販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進を企図した取引契約単価からの控除額(価格値引きプロモーション)および特定ディーラーとの取引に係る販売手数料は、前連結会計年度の下期において、売上高から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>また、売上高に計上しておりました日本コカ・コーラ株式会社からの一部の販売レポートについても、前連結会計年度の下期において、売上原価より控除する方法に統一いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、前中間連結会計期間において変更後の処理を適用した場合、売上高が7,689百万円、売上原価が1,551百万円、販売費及び一般管理費が6,138百万円それぞれ少なく計上されますが、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期末 (平成19年6月30日)	前中間連結会計期末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 110,927 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 108,670 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 110,252 百万円
2 保証債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 5 百万円	2 保証債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 7 百万円	2 保証債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 6 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日																																
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 7,014 百万円 広告宣伝費及び販売促進費 3,763 輸送費 4,300 給与手当及び賞与 9,416 退職給付費用 △ 256 役員退職引当金繰入額 46 執行役員退職引当金繰入額 11 役員賞与引当金繰入額 - 貸倒引当金繰入額 52 減価償却費 4,509	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 6,813 百万円 広告宣伝費及び販売促進費 3,283 輸送費 4,133 給与手当及び賞与 9,618 退職給付費用 △ 136 役員退職引当金繰入額 43 執行役員退職引当金繰入額 9 役員賞与引当金繰入額 - 貸倒引当金繰入額 28 減価償却費 4,638	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 14,443 百万円 広告宣伝費及び販売促進費 6,537 輸送費 10,062 給与手当及び賞与 19,665 退職給付費用 △ 272 役員退職引当金繰入額 74 執行役員退職引当金繰入額 18 役員賞与引当金繰入額 61 貸倒引当金繰入額 106 減価償却費 10,765																																
2 減損損失	2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>旧中伊豆高原おれ跡地 (静岡県伊豆市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>52 百万円</td> </tr> <tr> <td>旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>14 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売用資産と製造用資産にグルーピングしており、また、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、地価等が下落している上記の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	16 百万円	旧中伊豆高原おれ跡地 (静岡県伊豆市)	遊休資産	土地	52 百万円	旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)	遊休資産	土地	14 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>旧中伊豆高原おれ跡地 (静岡県伊豆市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>52 百万円</td> </tr> <tr> <td>旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>14 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売用資産と製造用資産にグルーピングしており、また、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、地価等が下落している上記の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	16 百万円	旧中伊豆高原おれ跡地 (静岡県伊豆市)	遊休資産	土地	52 百万円	旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)	遊休資産	土地	14 百万円
場所	用途	種類	減損損失																															
旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	16 百万円																															
旧中伊豆高原おれ跡地 (静岡県伊豆市)	遊休資産	土地	52 百万円																															
旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)	遊休資産	土地	14 百万円																															
場所	用途	種類	減損損失																															
旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	16 百万円																															
旧中伊豆高原おれ跡地 (静岡県伊豆市)	遊休資産	土地	52 百万円																															
旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)	遊休資産	土地	14 百万円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数	当中間連結会計期間増加 株 式 数	当中間連結会計期間減少 株 式 数	当中間連結会計期間末 株 式 数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	-	-	90,006.99
合計	90,006.99	-	-	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	271.96	13.06	-	285.02
合計	271.96	13.06	-	285.02

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成19年6月30日	平成19年9月10日

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数	当中間連結会計期間増加 株 式 数	当中間連結会計期間減少 株 式 数	当中間連結会計期間末 株 式 数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	-	-	90,006.99
合計	90,006.99	-	-	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	251.97	13.61	-	265.58
合計	251.97	13.61	-	265.58

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成18年6月30日	平成18年9月11日

前連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	-	-	90,006.99
合計	90,006.99	-	-	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	251.97	19.99	-	271.96
合計	251.97	19.99	-	271.96

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 3月30日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成17年12月31日	平成18年 3月31日
平成18年 8月 9日 取締役会	普通株式	807	9,000	平成18年 6月30日	平成18年 9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成18年12月31日	平成19年 3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 4,911 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△ 5</u> 現金及び現金同等物 <u>4,906</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 4,276 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△ 5</u> 現金及び現金同等物 <u>4,271</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,351 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△ 5</u> 現金及び現金同等物 <u>5,346</u>

(リース取引関係)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日			自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日			自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	3,609	901	2,708	3,464	813	2,651	3,725	1,169	2,555
販売機器	9	4	4	11	4	6	11	5	5
工具、器具及び備品	1,179	556	623	1,209	451	757	1,204	494	710
合計	4,799	1,462	3,336	4,684	1,269	3,415	4,940	1,669	3,270
②未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	百万円			百万円			百万円		
1年以内		1,068			938			988	
1年超		2,353			2,519			2,348	
合計		3,422			3,457			3,336	
③支払リース料、 減価償却費相当 額及び支払利息 相当額	百万円			百万円			百万円		
・支払リース料		719			595			1,241	
・減価償却費相当額		575			473			993	
・支払利息相当額		113			82			168	
④減価償却費相当 額及び利息相当 額の算定方法									
・減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存 価額を零とする定額法によって おります。			同 左			同 左		
・利息相当額の算定 方法	リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。			同 左			同 左		
オペレーティング・ リース取引 未経過リース料	百万円			百万円			百万円		
1年以内		73			133			120	
1年超		188			177			181	
合計		262			310			301	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,727	3,210	1,482	1,695	3,231	1,536	1,725	3,230	1,505
(2) そ の 他	19	27	7	19	24	4	19	25	5
合 計	1,747	3,238	1,490	1,715	3,256	1,541	1,745	3,256	1,510

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	1,646	1,621	1,618
その他	5	34	16
合 計	1,651	1,656	1,635

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

飲料事業の売上高及び営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

飲料事業の売上高及び営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

飲料事業の売上高及び営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
1株当たり純資産額	981,694円00銭	974,110円07銭	985,237円52銭
1株当たり中間（当期）純利益	5,554円32銭	715円03銭	21,142円99銭
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	—	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額（百万円）	88,079	87,418	88,410
純資産の部の合計額から控除する 金額（百万円）	—	—	—
（うち少数株主持分）	（—）	（—）	（—）
普通株式に係る中間期末（期末）の 純資産額（百万円）	88,079	87,418	88,410
中間期末（期末）の普通株式の数 （自己株式控除後）（株）	89,721.97	89,741.41	89,735.03

3. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	498	64	1,897
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	498	64	1,897
普通株式の期中平均株式数（株）	89,728.36	89,747.77	89,743.06

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
飲料事業	2,862	2,678	5,581
合 計	2,862	2,678	5,581

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は受託加工原価によっております。

2. 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
飲料事業	95,227	90,561	198,225
合 計	95,227	90,561	198,225

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	4,458		3,910		4,970	
2 受取手形	-		7		9	
3 売掛金	14,042		13,165		12,371	
4 たな卸資産	5,136		5,519		5,783	
5 繰延税金資産	1,120		240		867	
6 未収入金	3,975		4,297		3,939	
7 その他	2,411		3,389		2,375	
8 貸倒引当金	△ 78		△ 45		△ 63	
流動資産合計	31,068	28.5	30,486	27.1	30,255	28.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	14,873		15,486		15,135	
(2) 機械装置	7,481		8,299		7,876	
(3) 販売機器	17,729		20,594		17,282	
(4) 土地	21,280		21,287		21,280	
(5) その他	1,842		1,986		1,828	
有形固定資産合計	63,207	58.1	67,654	60.2	63,402	58.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	2,081		2,505		2,219	
(2) その他	102		102		102	
無形固定資産合計	2,183	2.0	2,608	2.3	2,321	2.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,900		4,919		4,898	
(2) 関係会社株式	1,860		1,860		1,860	
(3) 前払年金費用	2,770		1,270		1,956	
(4) その他	3,120		3,840		3,242	
(5) 貸倒引当金	△ 272		△ 277		△ 268	
投資その他の資産合計	12,378	11.4	11,613	10.4	11,689	10.8
固定資産合計	77,769	71.5	81,876	72.9	77,414	71.9
資産合計	108,837	100.0	112,362	100.0	107,669	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買 掛 金	831		731		1,102	
2 コマーシャル・ペーパー	3,000		9,000		2,000	
3 未払金及び未払費用	8,007		8,755		8,064	
4 未払法人税等	95		89		152	
5 役員賞与引当金	-		-		39	
6 そ の 他	2,886		2,175		2,927	
流動負債合計	14,821	13.6	20,752	18.5	14,286	13.3
II 固定負債						
1 退職給付引当金	794		735		763	
2 役員退職引当金	129		92		119	
3 執行役員退職引当金	39		29		35	
4 そ の 他	4,340		2,565		3,778	
固定負債合計	5,304	4.9	3,422	3.0	4,697	4.3
負債合計	20,125	18.5	24,175	21.5	18,984	17.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資 本 金	6,499		6,499		6,499	
2 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	73,335		73,335		73,335	
(2) その他資本剰余金	5,000		5,000		5,000	
資本剰余金合計	78,335		78,335		78,335	
3 利 益 剰 余 金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮 特別勘定積立金	12		-		12	
別 途 積 立 金	200		200		200	
繰越利益剰余金	3,004		2,437		2,956	
利益剰余金合計	3,216		2,637		3,168	
4 自 己 株 式	△ 228		△ 210		△ 216	
株主資本合計	87,823	80.7	87,262	77.7	87,787	81.6
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	888		924		897	
評価・換算差額等合計	888	0.8	924	0.8	897	0.8
純 資 産 合 計	88,711	81.5	88,187	78.5	88,685	82.4
負債及び純資産合計	108,837	100.0	112,362	100.0	107,669	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
	自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日		%	自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日		%	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日		%
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売 上 高		87,721	100.0		84,343	100.0		185,084	100.0
II 売 上 原 価		51,740	59.0		49,377	58.5		109,478	59.2
売 上 総 利 益		35,980	41.0		34,965	41.5		75,606	40.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		34,735	39.6		34,363	40.8		72,125	38.9
営 業 利 益		1,245	1.4		601	0.7		3,481	1.9
IV 営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息	1			4			5		
2 受 取 配 当 金	576			442			456		
3 受 取 賃 貸 料	132			105			207		
4 廃 棄 有 価 物 売 却 益	33			21			38		
5 自 動 販 売 機 補 助 金	11			21			30		
6 そ の 他	24	779	0.9	33	629	0.7	59	797	0.4
V 営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息	6			3			14		
2 た な 卸 資 産 廃 棄 損	361			276			502		
3 賃 貸 費 用	57			33			66		
4 そ の 他	34	460	0.5	35	348	0.4	76	659	0.3
経 常 利 益		1,565	1.8		881	1.0		3,619	2.0
VI 特 別 利 益									
1 固 定 資 産 売 却 益	2			1			18		
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-			51			51		
3 出 資 金 収 入	1			16			21		
4 保 険 差 益	-			5			5		
5 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	3	0.0	4	78	0.1	4	101	0.0
VII 特 別 損 失									
1 固 定 資 産 除 売 却 損	283			352			687		
2 減 損 損 失	-			83			83		
3 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1			-			-		
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	8			9			11		
5 特 別 退 職 金	0			9			9		
6 新 紙 幣 対 応 費 用	4			23			25		
7 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	9			5			5		
8 過 年 度 損 益 修 正 損	-			30			30		
9 資 産 廃 棄 共 同 負 担 金	41	349	0.4	82	594	0.7	117	971	0.5
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		1,219	1.4		365	0.4		2,749	1.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	37			36			78		
法 人 税 等 調 整 額	326	363	0.4	7	43	0.0	1,011	1,089	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益		855	1.0		322	0.4		1,660	0.9

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本剰余金			利益剰余金							
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金							
				固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年12月31日残高	6,499	73,335	5,000	12	200	2,956	△ 216	87,787	897	88,685	
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当						△ 807		△ 807		△ 807	
中間純利益						855		855		855	
自己株式の取得							△ 12	△ 12		△ 12	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）									△ 9	△ 9	
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	-	48	△ 12	35	△ 9	26	
平成19年6月30日残高	6,499	73,335	5,000	12	200	3,004	△ 228	87,823	888	88,711	

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本剰余金			利益剰余金							
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金							
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成17年12月31日残高	6,499	73,335	5,000	200	2,966	△ 196	87,805	931	88,736		
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当					△ 807		△ 807		△ 807		
役員賞与の支給					△ 42		△ 42		△ 42		
中間純利益					322		322		322		
自己株式の取得						△ 13	△ 13		△ 13		
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）								△ 6	△ 6		
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	△ 528	△ 13	△ 542	△ 6	△ 549		
平成18年6月30日残高	6,499	73,335	5,000	200	2,437	△ 210	87,262	924	88,187		

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高	6,499	73,335	5,000	-	200	2,966	△ 196	87,805	931	88,736
事業年度中の変動 額										
剰余金の配当						△ 1,615		△ 1,615		△ 1,615
役員賞与の支給						△ 42		△ 42		△ 42
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立				12		△ 12		-		-
当期純利益						1,660		1,660		1,660
自己株式の取得							△ 20	△ 20		△ 20
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)									△ 34	△ 34
事業年度中の変動 額合計	-	-	-	12	-	△ 10	△ 20	△ 17	△ 34	△ 51
平成18年12月31日残高	6,499	73,335	5,000	12	200	2,956	△ 216	87,787	897	88,685

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
旧定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当中間会計期間における支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
 - (5) 執行役員退職引当金
執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

<p>当中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>この結果、税引前中間純利益が83百万円減少しております。</p> <p>_____</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は88,187百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益が83百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益が39百万円減少しております。</p> <p>_____</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は88,685百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

当中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	前中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前事業年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
	<p>(中間貸借対照表) 従来、区分掲記していた「関係会社短期貸付金」は、当中間会計期間末より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末の「関係会社短期貸付金」は150百万円であります。</p> <p>(中間損益計算書) 従来、営業外収益の「その他」に含めていた「廃棄有価物売却益」は、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「廃棄有価物売却益」は6百万円であります。 従来、営業外収益の「その他」に含めていた「自動販売機補助金」は、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「自動販売機補助金」は2百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 従来、営業外収益の「その他」に含めていた「廃棄有価物売却益」は、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「廃棄有価物売却益」は21百万円であります。 従来、営業外収益の「その他」に含めていた「自動販売機補助金」は、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「自動販売機補助金」は2百万円であります。</p>

追加情報

当中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	前中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前事業年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
	<p>これまで販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進を企図した取引契約単価からの控除額（価格値引きプロモーション）および特定ディーラーとの取引に係る販売手数料は、前事業年度の下期において、売上高から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>また、売上高に計上しておりました日本コカ・コーラ株式会社からの一部の販売レポートについても、前事業年度の下期において、売上原価より控除する方法に統一いたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の処理によっており、前中間会計期間において変更後の処理を適用した場合、売上高が7,689百万円、売上原価が1,551百万円、販売費及び一般管理費が6,138百万円それぞれ少なく計上されますが、営業利益、経常利益および税引前中間純利益への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成19年 6月30日)	前中間会計期間末 (平成18年 6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	107,790 百万円	105,339 百万円	107,231 百万円
保証債務の額	以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 5 百万円	以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 7 百万円	以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 6 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	前中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前事業年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日																																
販売費及び一般管理費の 主要な費目および金額	外部委託費 4,448 百万円 販売手数料 6,471 広告宣伝費および 販売促進費 3,638 輸送費 2,798 販売機器維持費 3,245 給与手当及び賞与 6,546 退職給付費用 △ 384 役員退職引当金繰入額 33 執行役員退職引当金繰入額 11 役員賞与引当金繰入額 - 貸倒引当金繰入額 31 減価償却費 4,218	外部委託費 4,387 百万円 販売手数料 6,290 広告宣伝費および 販売促進費 3,179 輸送費 2,575 販売機器維持費 3,374 給与手当及び賞与 6,584 退職給付費用 △ 261 役員退職引当金繰入額 29 執行役員退職引当金繰入額 9 役員賞与引当金繰入額 - 貸倒引当金繰入額 16 減価償却費 4,482	外部委託費 8,203 百万円 販売手数料 13,365 広告宣伝費および 販売促進費 6,332 輸送費 6,808 販売機器維持費 6,451 給与手当及び賞与 13,563 退職給付費用 △ 544 役員退職引当金繰入額 56 執行役員退職引当金繰入額 18 役員賞与引当金繰入額 39 貸倒引当金繰入額 94 減価償却費 10,168																																
減損損失		当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>52 百万円</td> </tr> <tr> <td>旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>14 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	16 百万円	旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)	遊休資産	土地	52 百万円	旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)	遊休資産	土地	14 百万円	当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>52 百万円</td> </tr> <tr> <td>旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>14 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	16 百万円	旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)	遊休資産	土地	52 百万円	旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)	遊休資産	土地	14 百万円
場所	用途	種類	減損損失																																
旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	16 百万円																																
旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)	遊休資産	土地	52 百万円																																
旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)	遊休資産	土地	14 百万円																																
場所	用途	種類	減損損失																																
旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	16 百万円																																
旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)	遊休資産	土地	52 百万円																																
旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)	遊休資産	土地	14 百万円																																
減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	4,590 百万円 361	4,799 百万円 426	10,875 百万円 868																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 株	当中間会計期間増加株式数 株	当中間会計期間減少株式数 株	当中間会計期間末株式数 株
普通株式	271.96	13.06	-	285.02
合計	271.96	13.06	-	285.02

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取によるものであります。

前中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 株	当中間会計期間増加株式数 株	当中間会計期間減少株式数 株	当中間会計期間末株式数 株
普通株式	251.97	13.61	-	265.58
合計	251.97	13.61	-	265.58

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取によるものであります。

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 株	当事業年度増加株式数 株	当事業年度減少株式数 株	当事業年度末株式数 株
普通株式	251.97	19.99	-	271.96
合計	251.97	19.99	-	271.96

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取によるものであります。

(リース取引関係)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	自 平成19年 1月 1日	至 平成19年 6月30日		自 平成18年 1月 1日	至 平成18年 6月30日		自 平成18年 1月 1日	至 平成18年12月31日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,633	640	1,993	2,511	517	1,993	2,740	783	1,957
販売機器	-	-	-	1	1	0	1	1	-
工具、器具及び備品	1,034	491	543	1,023	357	666	1,038	410	628
合計	3,668	1,131	2,536	3,536	876	2,659	3,781	1,195	2,585
②未経過リース料 中間期末(期末)残高相当額	百万円			百万円			百万円		
1年以内	816			711			765		
1年超	1,790			1,976			1,868		
合計	2,607			2,688			2,634		
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円			百万円			百万円		
・支払リース料	541			454			944		
・減価償却費相当額	436			364			762		
・支払利息相当額	89			63			131		
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法									
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左		
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左			同 左		
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	百万円			百万円			百万円		
1年以内	4			69			45		
1年超	5			24			4		
合計	10			93			50		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。